



平成 21 年3月期～平成 23 年3月期 マイルストーン開示に係る事業計画の修正について

平成 20 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社ユビキタス

(コード番号:3858 NEO)

(URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>)

問合せ先 代表取締役社長・川内雅彦

取締役最高財務責任者・家高朋之

TEL:(03) 5908 — 3451

平成 20 年 10 月 28 日付「投資有価証券評価損及び投資有価証券売却損に関するお知らせ並びに平成 21 年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通り、平成 21 年3月期の業績予想の修正に伴い、マイルストーン開示に係る事業計画につきまして下記の通り「1. 今後の業績目標 平成 21 年3月期」を修正いたします。尚、平成 22 年3月期及び平成 23 年3月期の業績目標につきましては、変更はございません。

それ以外の項目につきましては、平成 20 年9月 26 日発表「平成 21 年3月期～平成 23 年3月期 マイルストーン開示に係る事業計画の修正について」の変更はございません。

1. 今後の業績目標(平成 21 年3月期～平成 23 年3月期)

【修正前】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 21 年3月期(計画)	927	325	339	199
平成 22 年3月期(目標)	1,250	410	425	252
平成 23 年3月期(目標)	1,600	548	563	333

【修正後】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 21 年3月期(計画)	927	325	339	112
平成 22 年3月期(目標)	1,250	410	425	252
平成 23 年3月期(目標)	1,600	548	563	333

* 平成 21 年3月期については費目ごとに予測金額を積上げた計画値、平成 22 年3月期以降については市場環境や企業規模の拡大見通し等を加味した推計値を記載しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

■前回のマイルストーン開示(平成20年9月26日発表)からの変更点

下記のとおり、特別損失として平成21年3月期第2四半期における投資有価証券評価損、及び第3四半期における投資有価証券売却損の発生により、「1. 今後の業績目標 平成21年3月期(計画) 当期純利益」を変更いたします。

① 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される投資有価証券のうち、実質価額が著しく下落し、その回復があると認められないものについて、平成21年3月期第2四半期末において投資有価証券評価損78百万円を特別損失に計上する必要が生じました。税効果会計適用後におきましても、第2四半期累計期間当期純利益が当初発表予想を下回る結果となりました。

② 投資有価証券売却損

当社が保有する「満期保有目的有価証券」に区分される投資有価証券について、経済や債券市場の状況、及び当債券の時価の急激な下落を考慮して、平成20年10月24日付で当債券を売却いたしました。これにより、平成21年3月期第3四半期において、特別損失として投資有価証券売却損47百万円を計上する事実が発生しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する業績目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他様々な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。